2003年（第11次）漁業センサス結果（速報）

Ⅰ　調 査 の 概 要

漁業センサス（指定統計第67号）は，漁業の生産構造を明らかにするとともに，漁村，流通・加工業等の漁業の背景の実態を総合的に把握し，漁業構造の改善等水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的として，5年周期で実施している。

1　調査対象（都道府県系統）

(1)　漁業経営体調査
　海面で漁業を営んでいる世帯（過去１年間の海上作業従事日数が30日以上）又は事業所

(2)　漁業従事者世帯調査
　漁業経営体に雇われて漁業の海上作業（過去１年間に30日以上）に従事している人のいる世帯

2　主な調査項目

(1)　漁業経営体調査
　使用漁船，養殖施設，操業日数，経営状況，世帯の状態，世帯員の漁業就業日数

(2)　漁業従事者世帯調査
　世帯の状態，漁業従事者の就業日数

Ⅱ　調査結果の概要

〔Ⅰ〕海面漁業の生産構造

1　漁業経営体数

(1)　市町村別経営体数（第１表）

　本県における海面漁業の経営体数は，597経営体で前回調査（第10次漁業センサス）と比較すると，104経営体の減少となり調査を経るごとに減少している。

　地域別にみるとほとんどの市町村で減少または横ばいとなっているなかで，大洋村は増加した。

第１表　市町村別経営体数

区　分	9　次	10　次	11　次	10次/９次(%)	11次/10次(%)
総　　数	755	701	597	92.8	85.2
北茨城市	157	137	102	87.3	74.5
高萩市	5	3	1	60.0	33.3
十王町	6	7	5	116.7	71.4
日立市	168	152	129	90.5	84.9
東海村	1	1	1	—	100.0
ひたちなか市	100	98	87	98.0	88.8
大洗町	160	147	125	91.9	85.0
旭　　村	—	—	—	—	—
鉾田町	3	2	—	66.7	—
大洋村	17	8	11	47.1	137.5
鹿嶋市	64	81	73	126.6	90.1
神栖町	4	3	3	75.0	100.0
波崎町	70	62	60	88.6	96.8

(2)　経営組織別経営体数（第２表）

　経営体数を経営組織別にみると，個人経営が570経営体で全体の95.5%を占めている。なお，個人経営体は前回調査より減少しているが，団体経営体は増加した。

第２表　経営組織別経営体数

経営組織	経営体数	構成比(%)	対前回比(%)
総数	597	100.0	85.2
個人経営	570	95.5	84.3
団体経営	27	4.5	108.0
会社経営	18	3.0	112.5
漁業協同組合	3	0.5	150.0
漁業生産組合	—	—	—
共同経営	3	0.5	75.0
官公庁･学校･試験場	3	0.5	100.0

(3)　漁獲金額別経営体数（第３表）

経営体数を漁獲金額別にみると，1,000～2,000万円層がもっとも多い。

なお，1経営体の平均漁獲金額は前回調査と比較すると減少している。

第３表　漁獲金額別経営体数

区分	経営体数	構成比(%)	対前回比(%)
総数	597	100.0	85.2
100万円未満	83	13.9	106.4
100 ～ 200	63	10.6	90.0
200 ～ 500	94	15.7	72.3
500 ～ 1,000	104	17.4	98.1
1,000 ～ 2,000	167	28.0	98.2
2,000 ～ 5,000	53	8.9	50.5
5,000 ～ 1億円	14	2.3	73.7
1億円 ～ 10億円	17	2.8	85.0
10億円以上	2	0.3	66.7
１経営体平均漁獲金額	2,723万円(11次)		3,182万円(10次)

(4)　専兼業別個人経営体数（第４表）

個人経営体を専業・兼業別にみると，専業が60.2%を占めており，前回調査と比較すると専業のみ増加した。

また，兼業の内訳をみると，漁業が主の第1種兼業が70.9%と多くを占めている。

第４表　専兼業別個人経営体数

区分	経営体数	構成比(%)	対前回比(%)
総数	570	100.0	84.3
専業	343	60.2	104.3
兼業	227	39.8	65.4
漁業が主	161	28.2	66.3
漁業が従	66	11.6	63.5

2　漁船隻数・動力船トン数規模別隻数（第５表）

漁業経営体が過去1年間に使用し，調査日現在保有している漁船隻数をトン数規模別にみると，動力船が全体の88.5%を占めている。

前回調査と比較すると，動力船200～500トン階層のみ増加した。

第５表　漁船隻数・動力船トン数規模別隻数

規　　模	隻　　数	構 成 比(%)	対 前 回 比(%)
総　　数	687	100.0	83.7
無　動　力　船	1	0.1	10.0
船　外　機　付　船	78	11.4	67.2
動　力　船　計	608	88.5	87.5
3Ｔ未満	120	17.5	78.9
3　～　5	375	54.6	90.4
5　～　10	10	1.5	100.0
10　～　20	33	4.8	67.3
20　～　50	—	—	—
50　～　100	30	4.4	100.0
100　～　200	13	1.9	92.9
200　～　500	27	3.9	112.5
500　～　1,000	—	—	—
1,000Ｔ以上	—	—	—

3　漁業就業者数・従事者世帯数

(1)　漁業雇われ専兼業別世帯数（第６表）

漁業従事者世帯を専業・兼業別にみると，「漁業雇われのみ」と「漁業雇われが主」とする世帯が半数ずつを占めている。

なお，前回調査と比較すると「漁業雇われのみ」,「漁業雇われが主」,「漁業雇われが従」のいずれの世帯数も減少している。

第６表　漁業雇われ専兼業別世帯数

区　　分	世　帯　数	構 成 比(%)	対 前 回 比(%)
総　　数	587	100.0	87.0
漁業雇われのみ	264	45.0	97.1
漁業雇われが主	244	41.6	79.7
漁業雇われが従	79	13.5	81.4

(2)　出身世帯別漁業層別漁業就業者数（第７表）

漁業就業者を出身世帯別，漁業階層別にみると，漁業経営体の減少に伴いいずれも減少しているが，個人漁業経営体出身の中小漁業層と比較して55.4%と特に減少している。

第７表　出身世帯別漁業層別漁業就業者数

区　　分		就 業 者 数	構 成 比(%)	対 前 回 比(%)
総　　数		1,427	100.0	87.3
個人経営体出身	沿岸漁業層	771	54.0	87.9
	中小漁業層	31	2.2	55.4
漁業従事者世帯出身		625	43.8	89.2

(3)　年齢階層別漁業就業者数（第８表）

漁業就業者を年齢階層別にみると，65歳以上層が3割近くを占めており，漁業就業者の高齢化がいっそう進んでいる。

第８表　年齢階層別15歳以上の漁業就業者数

区　　分	就 業 者 数	構 成 比(%)	対 前 回 比(%)
計	1,427	100.0	87.3
15　～　29	130	9.1	107.4
30　～　39	148	10.4	77.5
40　～　49	216	15.1	87.4
50　～　59	307	21.5	78.5
60　～　64	206	14.4	66.2
65歳以上	420	29.4	112.6